

## 〔論 文〕

# 産業集積における中小製造企業の存立と展望

## ——大阪をケースとして——

関 智 宏

### I. はじめに

産業集積をめぐっては、学術的関心も高く、多くの知見の蓄積がある（たとえば関・立見 [2007]）。これは産業集積が世界中において、また日本においても全国各地で形成されているためばかりでなく、産業集積のあり方が企業の存立や行動に影響を及ぼすためであろう。産業集積とそこに存立する企業との関係は不可分である。

日本の産業集積の事例としては、製造業に限れば、東京の大田と東大阪がとりあげられることが多い（以下、産業集積は製造業種を念頭に置く）。なかでも東大阪の産業集積をめぐっては、多くの研究蓄積がある（植田編 [2000]、衣本 [2003]、湖中・前田 [2003]、湖中 [2009]、加藤 [2006, 2009]、鈴木・中瀬・高橋・清田 [2009] など）。研究蓄積の厚みのように、東大阪市は、大阪の一大産業集積形成地域であることは間違いない。しかし、東大阪市は大阪府（以下、特に断りのない限りにおいて大阪と表記する）の一部地域である。また、大阪自体、日本の一大都市であることから企業や事業所が多く集積しており、集積としての厚みがある。東大阪は大阪の一地域に過ぎないにも関わらず、大阪の産業集積をめぐっては、東大阪以外の地域では研究蓄積が少ないのが現状である。

そこで本稿では、統計データやいくつかの具体的事例を踏まえながら、東大阪に限らず、大

阪の産業集積の特徴をみるとともに、大阪の産業集積における中小製造企業の存立実態の現状、課題、そして展望を描き出していくことにしたい。

### II. 産業集積をみる視点

産業集積とは、ある特定の地理的範囲にある特定の産業を営む事業所（者）が集中して立地している状態というように定義されることがある。これはどういうことを指すのであろうか。

産業集積を把握するためには、ある特定の地域（多くは行政区分）を対象に、日本標準産業分類に基づく産業の分類別に、事業所の集中度合をみるという方法がとられる。一般的に、製造業の産業集積（これを工業集積と呼ぶ）の代表的事例として、東京の大田と東大阪がとりあげられることが多い。大田は大田区であり、東大阪は東大阪市であり、ともに行政区分を指す。これらの地域がともに産業（製造業）集積の代表的事例としてとりあげられる根拠は、製造業事業所数の集積度合の高さにある。具体的には製造業事業所数の多さと、全事業所数に占める製造業事業所数の比重を示す。まず、製造業事業所数であるが、2006年度事業所企業統計調査によると、大田区の製造業事業所数は5,958であり、また東大阪市のそれは7,388である。製造業事業所数は、産業（製造業）の集積度合をみる1つの指標ではある。しかし、製造業事業所数は、全事業所数（さらに人口）の数

が多い、言わば都市部地域では必然的に多くなってしまう。そこで、全事業所数のうち製造業事業所がどのくらいの比重を占めているのか、全事業所数に占める製造業事業所数の比率（以下、製造業比率）が産業の集積度合をみるもう1つの指標となる。これで見ると、大田区の製造業事業所数は5,958であるが、これは事業所数全体の18.6%を占める。また東大阪市のそれは7,388であり、これは事業所数全体の26.3%を占める。事業所数で見ると大田区の方が集積度合は高いということになるが、製造業比率で見ると、東大阪の方が集積度合は高いということになる。さらに、日本全国の製造業比率を市区町村別に順位づけした表1によると、大阪府下では代表的産業集積の事例としてとりあげられることの多い東大阪市よりも、八尾市や大阪市生野区や大阪市平野区の方が、事業所数は少ないが製造業比率は高いということがわかる<sup>1)</sup>。

また、これらの数値は、定義の中にみられる産業集積の地理的範囲を考慮していない。市区町村で区切られた地域のなかで、当然のことながら事業所は当該地域において均一に立地しているのではなく、さらに特定の狭い地域に産業集積は形成されている場合が多い。また、この点に関連して、産業集積は、行政区分をまたがって形成されていることも多く、単純に産業集積を市区町村の行政区分で区切ってみること

は、産業集積の形成の実態を過小評価してしまいかねない。

これらの点を大阪の産業集積を事例にみてみよう。図1をみていただきたい。これは、2003年の工業統計調査に関する大阪府地域メッシュ統計であり、大阪府下地域を網の目（メッシュ）に区切り、製造業事業所の集積度合いをみたものである。色が濃くなっている地域に製造業事業所が多く集積している。この図によると、製造業事業所が多く集積しているのは、大阪市東部地域を含む大阪府東部地域とその周辺地域ならびに一部大阪市北西地域周辺であることがわかる。産業集積の代表的事例の1つとしてあげられることの多い東大阪市は、じつはこの大阪府東部地域に形成されている一大産業集積の一部である。上述の八尾市や大阪市生野区、さらには大阪市平野区もこの一大産業集積に含まれる。

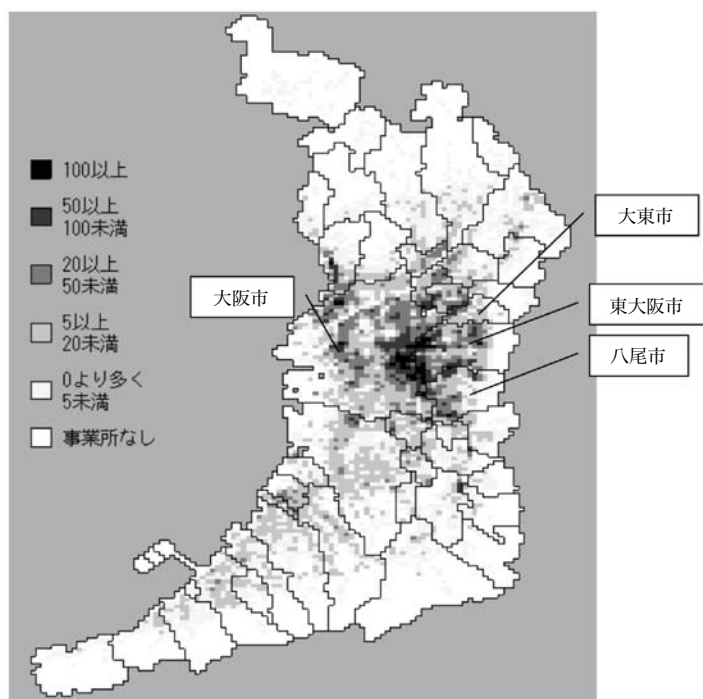
産業集積は、事業所の集中している状態であるが、それは静態的にみたときの状態である。事業所は企業活動により新設や移転、廃業を伴う。これにより、産業集積は動的に変化する。たとえば、大阪府東部地域で産業集積が形成されているのも、歴史的にみれば、大阪市内など都市部において操業していた製造業者が、経済成長に伴って工場などが手狭となり、地価の安い周辺地域に外延的に移転したことが要因としてある。また、1965年くらいから公害問題

表1 全事業所に占める製造業事業所数の比率（市区町村別上位10位まで）

	市区町村名	全事業所数	製造業事業所数	製造業比率
1位	京都府京丹後市	5,650	2,209	39.1%
2位	新潟市燕市	6,546	2,492	38.1%
3位	埼玉県八潮市	4,827	1,714	35.5%
4位	大阪府八尾市	12,807	3,625	28.3%
5位	大阪市生野区	10,532	2,949	28.0%
6位	岐阜県関市	5,769	1,605	27.8%
7位	埼玉県三郷市	5,722	1,558	27.2%
8位	大阪市平野区	8,245	2,240	27.2%
9位	大阪府東大阪市	28,053	7,388	26.3%
10位	大阪市東成区	6,158	1,610	26.1%

出所：関・立見 [2007]

図1 大阪府における工場の地域メッシュ統計



出所：<http://www.pref.osaka.jp/toukei2/map/kougyo/ms03kgj01.html>  
(2009年11月閲覧), 立見 [2008] p.234 図14-1

が深刻化し、それに伴い市内の製造業者の操業環境が悪化したことも工場の外延的移転を促進させることとなった<sup>2)</sup>。さらにその後、大阪府東部地域内においても、たとえば、東大阪市にて操業を営んでいた製造業者が、手狭になったなどの理由から、南部の八尾市や北部の大東市などへ移転する事例も少なからずある<sup>3)</sup>。

産業集積の動態的变化でもう1つ着目しておかなければならない点は、産業集積の「縮小」である(植田 [2004])。日本における製造業事業所数は、工業統計調査(全数調査が行われた00, 03, 05, 08年のデータを時系列)によると、1965年から1983年にかけて増加傾向にあったものの、その後は減少している。特に1998年や2000年以降の落ち込みは目を見張るものがある。また、製造業集積度合が全国のなかでも多い東京都、大阪府、愛知県の3つの主要都市で同じ推移をみると、全国の動向と同じような傾

向であることがわかる。特に1983年以降の東京都における製造業事業所数の減少は著しく、1983年までは主要都市間にて製造業事業所数の一定の開きがあったものの、大阪府や愛知県と比べて東京都の減少の幅が著しかったことから、2005年に至っては都市間での数値は均衡している。また、製造業事業所が多く集積している、言わば大都市地域には、従業員数が3名以下のいわゆる零細企業が多く存立している(表2)。しかし、産業集積の「縮小」を牽引しているのは、こうした零細企業の減少であり、従業員規模4～9名の企業層も含めて、1983年以降、減少の傾向にある。日本の事業所数のほぼ大半を占める零細企業の数が減っていることが、日本の産業集積の「縮小」に大きく寄与していると言える(図4)。

図2 日本の製造業事業所数の推移（全数調査）

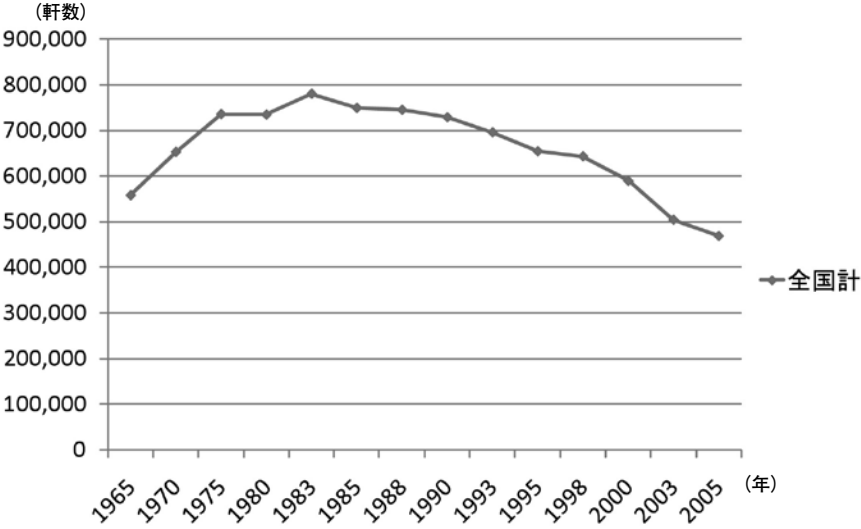


図3 主要都市間における製造業事業所数の推移（全数調査）

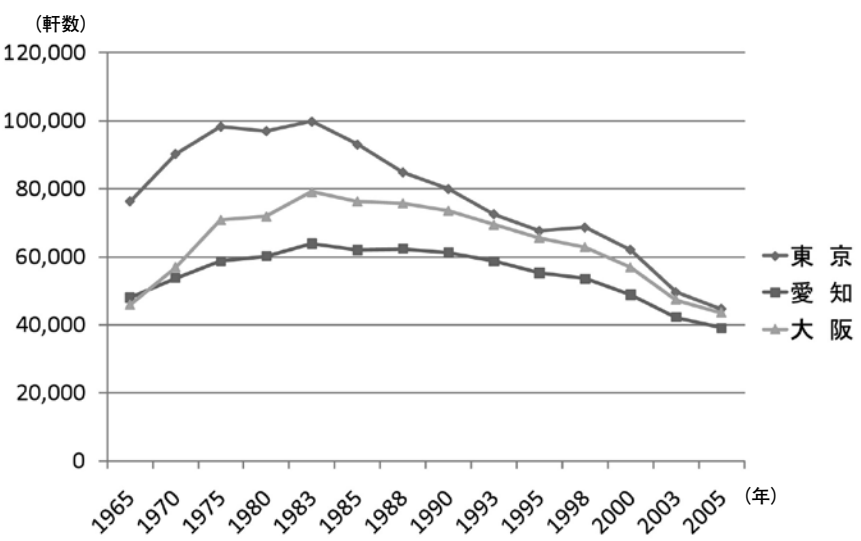
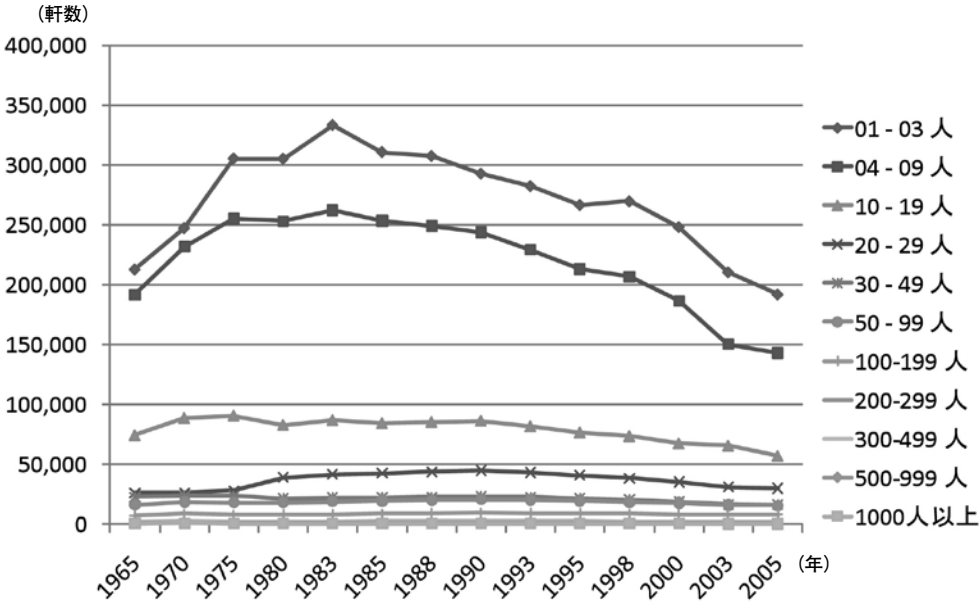


表 2 全国都道府県別における従業員規模別（3 名以下，4 名以上）事業所数

	3 名以下	4 名以上	合計
全国計	192,125	276,716	468,841
東京	23,413	21,296	44,709
大阪	18,102	25,454	43,556
愛知	15,982	23,125	39,107
東京特別区	20,911	17,294	38,205
埼玉	11,193	15,821	27,014
静岡	7,967	13,228	21,195
兵庫	6,800	11,537	18,337
神奈川	6,180	11,370	17,550
大阪市	7,942	8,981	16,923
岐阜	7,412	8,087	15,499
京都	7,933	6,122	14,055
新潟	5,952	7,119	13,071
群馬	5,153	6,852	12,005
長野	4,789	6,796	11,585
名古屋市	4,637	6,338	10,975
福岡	3,784	7,053	10,837
茨城	3,582	6,888	10,470
栃木	4,336	5,863	10,199
千葉	3,443	6,679	10,122

出所：2005年度工業統計調査

図 4 従業員規模別製造業事業所数の推移



Ⅲ. 産業集積における中小製造企業の  
存立—大阪のケース—

大阪における産業集積は、2005年度の工業統計調査（全数調査）によると、製造業事業所数でみると東京都に次ぐ全国２位の規模であり、その数は43,556である。また従業員規模別にみると、従業員数３名以下の事業所数が18,102で全体の41.6％となっており、小規模事業所が多く存立している。2003年ならびに2005年の工業統計調査によれば、大阪府における小規模事業所はここ数年減少傾向にある。従業員規模にかかわらず、大阪府における事業所数は減少傾向にあるが、特に従業員数が３名以下の事業所数は、2003年から2005年にかけて約10.3％（2,074事業所）も減少している。しかし、その絶対数は多いことから、産業集積の層としての厚みがある。

また、大阪府においては、前節でもみたように大阪府東部地域を中心に厚い集積がみられ

る。なかでも大阪府下の産業集積には、東大阪市において製造業事業者が最も多く存立しており、2007年度の工業統計調査（従業員数４名以上）によると、その数は3,417であり、次いで八尾市が1,841、大阪市生野区が1,044、大阪市平野区が1,018となっている。また、それらの地域に存立しているのは、ほとんどが従業員数30名未満の小規模事業所となっている。具体的に、小規模製造企業の存立を東大阪市と八尾市でみてみよう。2006年度の事業所企業統計調査によれば、東大阪市では、製造業事業所の構成を従業員規模別でみると、製造業事業所数7,388のうち、４名以下が52.4％、５～９名も23.2％を占めており、従業員数９名以下で、全体の75.6％を占めている。また、八尾市では、同様のデータによれば、製造業事業所数3,625のうち、４名以下が48.4％、５～９名も25.8％を占めており、従業員数９名以下で、全体の74.2％を占めている。

表３ 大阪府における市区町村別製造業事業所数

	計	事業所数		従業者数 (人)
		内従業者 30人～299人	内従業者 300人以上	
東大阪市	3,417	301	5	54,629
八尾市	1,841	184	9	35,027
大阪市 生野区	1,044	64	1	13,641
大阪市 平野区	1,018	77	1	14,716
豊中市	755	61	8	14,919
大阪市 西淀川区	614	90	4	14,725
大阪市 東成区	549	52	－	8,319
大東市	544	71	5	15,369
大阪市 城東区	526	48	1	8,186
大阪市 淀川区	526	90	4	14,828
門真市	482	77	8	18,511
守口市	480	49	4	13,807
堺市 堺区	467	63	6	15,943
和泉市	464	51	－	7,556
摂津市	448	54	6	12,730
松原市	442	37	1	8,229
岸和田市	439	56	2	9,441

出所：2007年度工業統計調査

表 4 大阪府の製造業事業所数の変遷

	2003年	2005年	増減数	増減率
3名以下	20,176	18,102	-2,074	-10.3
4名以上	27,227	25,454	-1,773	-6.5
合 計	47,403	43,556	-3,847	-8.1

出所：工業統計調査より筆者作成

表 5 東大阪市と八尾市における従業員規模別事業所数

	東大阪市		八尾市	
	度数	%	度数	%
1～4人	3,872	52.4	1,756	48.4
5～9人	1,716	23.2	934	25.8
10～19人	1,011	13.7	472	13.0
20～29人	334	4.5	27	5.7
30～49人	266	3.6	134	3.7
50～99人	137	1.9	75	2.1
100人以上	51	0.7	46	1.3
合 計	7,388	100.0	3,625	100.0

出所：2006年度事業所企業統計調査の製造業

これら大阪府東部地域において、小規模企業が多く存立しているのには、次のような理由がある。いわゆる製造業集積地域においては、製造企業の立地が多く、製造企業からもたらされる需要が集中している。この需要が、製造企業にとって当該地域を魅力的なものとしている。また、このような需要の集中が、たとえば鍍金やプレス加工、熱処理など特定の加工分野だけでも存立を可能とする。それゆえ、たとえば、大阪府東部地域のような製造業集積地域には、ある特定の工程に特化した小規模専門企業が多く存立している。

産業集積には、製造業関連業種が集積していることから、顧客が地理的に近いというメリットがある。大阪府北西地域に隣接している兵庫県尼崎市の製造業者に対して筆者が実施した調査によれば<sup>4)</sup>、尼崎市内に立地する理由およびそのメリットとして、「高速道路などの交通の便が良い」が50.0%と最も高い回答割合となっているが、これに次いで「顧客が地理的に近い」という項目の回答割合が34.3%と高くなっている。顧客を外注先、仕入先、販売先に分けて取引地域をみると、外注先では58.2%が尼崎

市内であり、仕入先の40.0%、また販売先の28.8%と比べると外注先の地理的近接性が明らかである。このように、産業集積には、部分品ないしある特定加工部分の外注先を近隣で容易に確保しやすいというメリットが最も高いと考えられる。また、八尾市が2003年度に実施したアンケート調査によれば<sup>5)</sup>、八尾市に存立している製造企業は、規模が小さい企業ほど、他の地域よりも、同じ八尾市に存立する近隣の事業所から受注したり、また外注先として選定したりする割合が高いという（八尾市 [2003]）<sup>6)</sup>。また筆者が実施した調査でも、八尾市に存立している中小製造企業は、他の地域よりも、同じ八尾市に存立する近隣の事業所を外注先として選定する割合が高く、またその割合は、仕入や販売と比べても、際立って高い<sup>7)</sup>。

製造企業が自社で内製せずに、外部企業へ外注するのは、基本的には自社で内製する費用と比べて外注費の方が、費用が安くすむためである。たとえば、東大阪市において、産業集積に存立する製造企業を活用するある事例がある。この企業は、創業1971年で従業員数が約50名の本社を東大阪に置くマグネット応用製品ならび

に磁石の企画・開発・設計・製造を行う企業である。仮に企業Aとしておこう。企業Aの経営者によれば、東大阪市において事業所が近接することにより、次のようなメリットがあるという<sup>8)</sup>。

「最近、ナットを持ち上げる機械の開発をしていた。試作品をうちの会社の隣の工場に持っていき、どうすれば磁石でナットを引っ張れるかを、技術がわかる人が隣の工場にいたため、実際に使ってもらいながら研究をしてきた。そうしたら、後に回転すればいいことがわかり、製品を開発することができた。」

A社は、自社に隣接する工場の技術者に対して、自社が開発を進めている商品の技術相談をもちかけたり、また試作品をその工場に設置しながら試験や検査を行ったりすることにより、効率的な自社製品開発を実現している。ここでいう効率性は諸費用の削減であり、具体的には、問題解決を速やかに行う時間費用、技術相談にかかる相談費用、適正な協力者を見つけ出す探索費用、近接していることによる輸送費用などである。産業集積が形成されており、近接している工場を活用することができるゆえに、これらの諸費用を削減することに成功している事例である。

一般的に、受発注取引は、製造企業一般に共通して存在している。このことは、安価な発注金額であったとしても、それでも存立可能とする企業群が存在するということである。このような企業群には次のような特徴がある。1つは、労働者の多くが家族労働であるために、家族が生活できる範囲の所得であればよいためである<sup>9)</sup>。日本では、2006年度事業所企業統計調査によると、企業の形態のうち、個人企業と法人との数は大きく差はない。また、法人と言っても日本の中小企業の多くは非公開会社であり、また株式会社と言っても経営者かその家族や親戚などにより株式の多くが所有されている

場合が多い。また、個人企業ないし中小規模の会社の主要な労働力は主に家族労働であり、自営的性格が強く表れる<sup>10)</sup>。日本においてこうした企業群が今日においても多く存立しているということは、それらが存立していけるだけの合理的なしかるべき理由があるからかもしれない。

#### Ⅳ. 産業集積における中小製造企業の課題と展望

##### 1. 中小製造企業の情報発信による活性化

産業集積を構成する製造企業の事業所数が減少し始め、産業集積は「縮小」していくことになった(植田[2004])。産業集積「縮小」の要因には、主に外的要因と内的要因があると考えられる。外的要因の1つは、製造企業による生産拠点の別の地域への再編・集約である。具体的には、1985年以降の円高に伴って、製造企業(特に大手企業)は自身の生産拠点を海外、特に1990年代以降は東アジア諸国に移転させてきた。また、これに伴って、日本国内では、製造企業は全国各地の事業所の再編・集約を進めてきた。日本国内の集約については、集約先周辺地域における外注先が優先的に外注候補とされた。また製造企業は移転先の東アジアにて、現地のローカルないし外資系企業を新規の外注先として確保しようとした。この結果として、日本国内に発注されうる案件も、東アジアでの発注価格をベースに日本国内の外注候補先に要請されることにより、東アジア諸国との価格競争に巻き込まれることとなった。

外的要因のもう1つは、情報化である。日本全国ならず世界各国の企業は、自社がいかなる事業を営んでいるかをインターネットで広く公開している場合がある。こうした企業との連絡は、電子メールなどで容易にかつ瞬時にとることができる。このように、日本全国ならびに世界各国の企業へ情報のアクセスが一段と進んできており、また図面などのやりとりや事業の決済も電子化により容易になった。したがって製



造企業からすれば、必ずしも産業集積を形成する近隣の製造企業に外注する必要性はなくなり、日本全国ないし世界各国へ外注する機会が増幅されることとなった。

産業集積の「縮小」傾向に拍車をかけたのが、産業集積の内的要因であり、経営者の高齢化ならびに後継者不足である。日本国内の産業集積を形成する中小製造企業の多くは、高度経済成長期やその後まもなくして創業した企業が多い。創業してから後継者が先代の事業を継ぐことにより、事業の維持継続が可能となっており、現在において多くの経営者が二代目や三代目として事業を営んでいる。一般的に、中小製造企業の場合、後継候補者は現経営者の子息や息女である場合が多い。しかし、事業を継続したいと思ったとしても、子息や息女で適当な人材がおらず、事業の継承者をまだ見つけ出せないでいる中小製造企業も少なくない（『中小企業白書 2005年度版』）。さらにこうした状況に追い打ちをかけるように、事業の存続に魅力を感じなくなること、中小製造企業のなかには、自主的・積極的に廃業をする企業も出てくる可能性が高くなると考えられる。

産業集積の「縮小」を食い止めるためには、当該地域に需要を持ち込み、事業の継続性を高め、事業所の存続を図らなければならない。産業集積地域の外部から需要を持ち込むためには、産業集積外部に広く存在する需要を的確に把握し、それを産業集積内部から提供することのできる、地域リーダー企業とも言うべき企業群の果たしうる役割が重要である。産業集積外部に需要を「取りに行く」という手段である。このような企業群は、産業集積外部に需要を把握する情報収集力と、産業集積内で供給体制構築力を有している。こうした企業群がより多く輩出されることにより、産業集積内に多くの需要がもたらされることになる（小川 [1999]、山本・松橋 [1999]）。しかし、その輩出のあり方は、産業集積に立地する企業の各々の自助努力次第である。

一方で、産業集積内部に外部から需要を「も

ってきてもらう」手段もある。それは、主として産業集積外部の企業などから、産業集積内部の企業に対して何らかの仕事の依頼を意味する。仕事の依頼を受けるために、産業集積内部の企業が「何ができるか」の情報を広報・宣伝などを通じて外部へ発信しなければならない。つまり、産業集積を構成する中小製造企業の事業・商品内容や魅力を産業集積外部に発信しなければならない。

大阪府下には、中小製造企業の情報を広く外部に発信する手段（施設）として、東大阪市に2003年に設立されたクリエイション・コア東大阪がある。クリエイション・コア東大阪は<sup>11)</sup>、土地・建物は中小企業基盤整備機構が所有しており、運営は、中小企業基盤整備機構をはじめ、財団法人大阪府産業振興機構、東大阪商工会議所、大阪府の4団体によってなされている。クリエイション・コア東大阪の主な事業は<sup>12)</sup>、①ワンストップサービス、②常設展示場、③国際情報受発信サービス、④インキュベート支援、⑤産学連携・人材育成の5つである。なかでも、②常設展示場は、大阪府の中小製造企業を中心とした自社商品ならびに加工技術などを展示しており、約200のブースがある。展示したいという要望があれば、書類選考により展示可能となる。クリエイション・コア東大阪に来さえすれば、誰でもこのブースを見ることができることから、大阪府下の中小製造企業にとって格好のPRの場となっている。また、視察団による展示場の視察を通じて、ビジネスにつながった事例もあり、展示場への出展ビジネスチャンスともなっているという。

また地方自治体でも、独自に地域の中小製造企業の情報を外部に発信しようとする動きもある。その一例として、八尾市の事例があげられる<sup>13)</sup>。八尾市では、「八尾ものづくりネット」により、八尾市に存立する製造企業の情報をデータベース化するとともに情報発信を行っている。これは1998年度から進められている事業であり、登録数は1,042企業、うち公開は744企業となっており（2009年3月現在）、月間の平均

アクセス数は20,826件となっている。また、八尾市では「八尾ものづくり見本市」をものづくりネット内に開設しており、149企業が登録をし（2009年3月現在）、ネット上で商談が可能である。また、八尾市はこのほかにも、大阪府中央区のマイドームおおさかにて「八尾ビジネスマッチング博」を開催しており、2008年度実績で70の企業が出展した（来場者8,601名、引合件数4,001件）。このような展示会は、また、大阪府東部地域と南部地域の市と商工会議所が連携をし<sup>14)</sup>、大阪府の中小製造企業の技術力をアピールすることを目的とし、東京ビッグサイトに2008年度実績で191の企業と団体がともに出展した（来場者数全体11,724名、引合件数全体10,911件）。その他、八尾市は、「ものづくり受注商談会2008」と称した、「逆見本市」も2008年度に行っている。通常、展示会は売手側が出展するが、買手側を19ほど集め、販路の開拓を目指した（来場企業数48）。このように八尾市は、地元の中小製造企業の情報を発信することにより、支援を積極的に行っている。このような動きは、八尾市が2001年に制定した中小企業地域経済振興基本条例に基づき、地域の中小製造企業への支援を具体的に進めているためである。八尾市は、2002年に①企業訪問、②研修会・セミナー、③新製品開発・生産加工依頼など相談、④マッチングを行う「中小企業サポートセンター」を設立するなど、中小製造業と産業集積の活性化を目的とした具体的支援事業を展開している<sup>15)</sup>。

## 2. 中小製造企業の存立と操業環境の整備

産業集積内に需要を持ち込むことにより、中小製造企業の存続が期待されるかもしれない。しかしながら、産業集積内部では、自社では解決しえないけれども、自社の存続に対して深刻な影響を及ぼしうるような自社を取り巻く操業環境の問題がある。それは、中小製造企業に対する理解不足や特に若年層からの魅力のなさに起因している。

### ①住民（市民）からの理解

産業集積の「縮小」にみられるように、産業集積地域において、中小製造企業の他地域への移転や、また廃業・倒産が起こっている。そして、当該企業が立地していた土地の跡地に、古くて新しい問題が起こっている。それは、住工混在問題である（関・立見 [2007]）。

産業集積が形成されている地域のように、中小製造企業が多く立地している地域では、人口も多くまた交通網が発達するなど都市としての性格を持ちつつも、市街地と比較すると地価が安いのが特徴である。中小製造企業の移転や廃業・倒産などにより、空き地ができると、その土地は格好の住宅開発対象となりうる。近年、工場の跡地に住宅や高層マンションが建設される事例が全国に多くあり、交通が便利な安価物件として紹介されることがある。

都市のような特徴を持つ地域の比較的安価な物件を購入し、居住しようとするのは、多くは当該地域をよく知らない市民である。工場の跡地に住居や高層マンションが建設されると、当該地域が産業集積の形成地域であることを知らない住民が、その時に居住するということになる。こうして居住を始める住民を仮に「新住民」と呼んでおこう。

当該住居や高層マンションの周辺地域には、多くの中小製造企業が存立しており、産業集積を形成している。しかしながら新住民は、産業集積形成地域であることをほとんど知りえないために、工場の操業に伴う騒音や悪臭などに対して、不快感をあらわにすることがある。たとえば大東市では、大東市内のある11地区に存立する中小製造企業を対象とし、2006年において市役所に連絡のあった中小製造企業の操業にかかる苦情を集計したところ、騒音や悪臭などに対して40件の苦情がなされたという<sup>16)</sup>。また、大東市では、中小製造企業を対象とした操業にかかる近隣の住宅とのトラブルの有無についてのアンケート調査が実施されており、この結果によれば、近隣住宅とのトラブルが「まったくない」が60.7%と最も多かったが、「少しある」

が15.2%,「現在トラブルがある」が1.9%と合わせると17.1%の中小製造業者がトラブルがあったと回答している。さらに,「今はないが今後に不安」も21.6%もある。このように,新住民に限られているわけではないが,当該地域に居住をする住民一般から工場などの操業にかかる苦情がいったん出されたり,また実際に工場主と地域住民とのトラブルにつながっていたりする場合がある。さらに,実際にトラブルになっているだけでなく,トラブルにつながりかねないことが中小製造企業の不安料となっている。このように,中小製造企業が産業集積内の地域住民とトラブルになるかなりうると,当該地域で存続していくことは困難となってしまう。

住工混在問題に典型的にみられるように,中小製造企業は,産業集積を構成する中小製造企業に対する地域住民による理解がなかなか得られない場合が多い。中小製造企業が当該地域に長期的に存続していくためには,地域住民から理解を得られ,共生を図っていく必要がある。大東市では,共生を目指した中小製造企業の注目すべき取組がある。この事例として,工業地域経営者連絡会(以下,工経連)があげられる(大東市[2007])。工経連は,工業地域と準工業地域に存立する103の製造企業から構成される,住工混在問題を解消するための協議会であり,2006年3月に結成された。工経連の活動の柱の1つに,住工混在問題への対応がある。この協議会として立ち上げたのが,「大東市住工調和ものづくりモデル地区構築事業推進協議会」である。ここで,住居と工場の調和を図るべく,工場の集積地域をモデル地区に選定し,この地区における住工混在問題の解消を図っていくための具体的取組を検討していった<sup>17)</sup>。具体的には,工場の空地に住居や高層マンションが建つことで近隣住民との間でトラブルが発生することから,事前に土地の売却などの各種情報の収集を行っている。また,住民との交流を模索しながら,対話を図り,互いの理解を深めようとしている。大東市の住工混在問題は,工

場の近隣住民から苦情がなされるが,その苦情は市役所にまわされる。しかし,地方自治体として税収や雇用の点で,製造企業の存続を図っていく必要がある。こうして,大東市では,地方自治体が「大東市住工調和ものづくりモデル地区構築事業推進協議会」の運営を全面的にサポートしながら,また地域の大学も実態調査などで関与し,産官学民連携により取組まれた事例である。

## ②若年者からの魅力

もう1つは,中小製造企業に対して,若年者の多くが就労の場としての魅力を抱いていないことがあげられる。中小製造企業の労働力構成は一般的に高齢者の割合が大企業と比べて比較的高くなっていたり,また,後継候補者も承継しないこともあるという事態に陥っているのには,若年層労働者が中小製造企業を魅力ある就労の場としてみていないためである。

若年層が中小製造企業を就労の場とし,事業を継承したり,また,魅力ある就労の場に社風を変革していくためには,需要側である中小製造企業それ自体の工夫も必要であろう。しかし,同時に,供給側である若年層の意識も変えていく必要がある。つまり,若年層が就労する前の段階で中小製造企業に対する意識を変革する必要がある。このために有効な手段が教育である。この具体的事例として,八尾市の異業種交流であるマテック八尾のロボット分科会の取組があげられる。マテック八尾は,公的制度学習会に参加した約30のメンバーで2001年に結成された<sup>18)</sup>。マテック八尾のロボット分科会では,近隣の工業高等専門学校である奈良工専にて開催された,中学生を対象にしたロボット講座に参加し,講座に必要な工作キットを提供しながら,中学生に対してものづくりの魅力を伝えようとしている。また,2009年2月には八尾市市街地にあるショッピングセンターにて,第1回の「八尾ロボットコンテスト」を開催するなど,ロボット製作を通じて,ものづくりの魅力を教えている。

また、もう1つの事例として、大阪市平野区におけるフィールドコア・平野の取組があげられる。フィールドコア・平野は、平野区を中心とした8つの中小製造関連企業（鏡、金属箱、運送、額縁、ダンボール、コンピュータ、金属加工・製品、住まい、システム構築・映画制作）が2007年に結成した異業種交流グループである。フィールドコア・平野では、平野区近隣の中学生のインターンシップを積極的に受入れている。また、大阪市の平野区と東住吉区における産業界と行政が中心となり開催されている産業交流フェアにて、万華鏡の工作キットを提供し、子どもたちに万華鏡づくりを体験してもらっているフィールドコア・平野では、これらの活動を通じて、地元地域の若年者に対して、中小製造企業で就労する魅力を伝えている。

## Ⅵ. おわりに

本稿では、大阪における産業集積（とりわけ工業集積）における中小製造企業の存立実態の現状、課題、そして展望を描き出すことを目的としていた。

大阪の産業集積は、集積を構成する企業（事業所）数が多く、集積としての厚みがある。その多くは小規模企業である。東大阪は一大産業集積地域であるが、その南部の八尾市や、大阪市東部地域なども含めた大阪府東部地域が大阪の一大産業集積地域となっている。大阪の産業集積において、小規模企業が多く立地することが可能であるのは、製造業集積地域においては、製造企業の立地が多く、製造企業からもたらされる需要が集中しているためである。この需要が、製造企業にとって当該地域を魅力的なものとしている。しかし、層としての厚みは維持されながらも、産業集積は「縮小」している。

産業集積の「縮小」を食い止めるためには、当該地域に需要を持ち込み、事業の継続性を高め、事業所の存続を図らなければならない。東大阪市には、クリエイション・コア東大阪の展

示会がある。また八尾市では、自治体が独自に展示会を開催したり、また、インターネットを活用し、そこに地元のものづくり企業の情報をアップすることなどにより、大阪の多くの中小製造企業の情報を産業集積外部へ発信し、需要獲得機会を創出している。

また、産業集積の「縮小」を促進しうる中小製造企業の操業環境も整備していかなければならない。たとえば住工混在問題のように、地域住民とのトラブルが原因で中小製造企業の操業が危ぶまれる可能性もある。そこで大東市のように対話を図り、工場主と住民とが互いの理解を深め、共生を図らねばならない。また、中小製造企業の後継者問題も深刻であり、後継者難から廃業を迫られる可能性もある。そこで八尾市や大阪市平野区にみられるように、若年者に対して就労する前の段階でものづくりの魅力を伝え、教育をしていくことが必要である。

これらのように、大阪の産業集積における中小製造企業は、自社の情報発信による需要の獲得と操業環境の整備を行いながら、存立維持を図っている。中小製造企業の存続・発展はあくまで自社による自助努力が基本であり、それをサポートするための支援がある。しかしながら、本稿のいくつかの事例でみてきたように、特に地域市民との関わりなど、これまで中小製造企業があまり関与しなかった領域ではあるが、こんにちの経済社会における存立維持を考えた際には、これらにも中小製造企業が主体的かつ積極的に関わっていかなければならないことを、大阪の事例は示唆している。ここに今日的な中小製造企業の存立展望があろう。

## 〔付 記〕

本稿は、科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「経済システムの変化と地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究」(研究代表: 植田浩史慶應義塾大学経済学部教授)の研究成果の一部である。本稿を執筆するにあたり、お名前をすべて記すことはできないが、この場をお借りし、記して感謝の意を表したい。

Mar. 2011

産業集積における中小製造企業の存立と展望

なお本文でありうるべき過誤は筆者の責に帰することを明記する。

### 注

- 1) 日本全国の市区町村（東京23区を含む）のなかで、製造業の集積（これを工業集積と呼ぶことにする）をみると、製造業事業所数1,500以上でみて、集積度合が高い地域は、10位まで順に京都府京丹後市（39.1%）、新潟県燕市（38.1%）、埼玉県八潮市（35.5%）、大阪府八尾市（28.8%）、大阪市生野区（28.0%）、岐阜県関市（27.8%）、埼玉県三郷市（27.2%）、大阪市平野区（27.2%）、大阪府東大阪市（26.8%）、大阪市東成区（26.1%）となっている。
- 2) 大阪市経済局〔1967〕「大阪市内工場分散状況調査結果報告」『大阪経済』第38号、大阪市史編集委員会〔1989〕『新修大阪市史 第9巻』p.283.
- 3) 筆者が2007年に実施した調査によれば、八尾市の製造業者105のうち、八尾市外にて創業後に八尾市内に移転した事業所数55のなかで、創業地を大阪市とする事業所が33（うち平野区8、生野区7）、東大阪市とする事業所が12ほどあった。
- 4) 2008年7～12月にかけて、筆者らが実施した訪問ならびにアンケート調査に基づく。回収された調査票は114件である。下記のデータの詳細は、拙稿「尼崎市におけるものづくり企業の立地と産業集積—2008年度調査を中心に—」財団法人尼崎工業会『AIA ニュース』2009年9月号、pp.13-14を参照のこと。
- 5) 八尾市が実施したアンケート調査は、2003年6月に、八尾市に存立する製造業事業所4,220に対してアンケート調査を郵送自記式にて実施された。宛先不明また廃業による配布不能を除き、有効発送数は3,872であり、回答数は802事業所であり、有効回答率は20.7%であった。
- 6) 従業者数4人以下を「零細企業」、5～19人を「小規模企業」、20人以上を「中・大規模企業」とすると、受注先の地域分布として、八尾市近隣地域が占める割合は、零細企業で43.6%、小規模企業で38.5%、中・大企業で19.7%となり、規模が小さいほど八尾市近隣地域で受注が多いことがわかる（八尾市〔2003〕p.25 表Ⅲ-3-5）。また、外注先の地域分布も、八尾市近隣地域が占める割合は、零細企業で67.2%、小規模企業で60.6%、中・大規模企業で45.7%となっており、規模が小さいほど八尾市近隣地域に外注先を選定するが多いことがわかる。
- 7) 2007年9月から12月にかけて筆者が実施した訪問調査によるアンケート調査によれば、八尾市の製造業者86のうち、八尾市内に外注先があるとする事業所は32(37.2%)であった。販売先は102のうち18(3.9%)、仕入先は99のうち20(20.2%)であった。
- 8) 2009年8月14日13:00～15:00に筆者が企業Aの代表取締役役に対して実施したヒアリング調査に基づく。
- 9) もう1つは、家族労働以外の従業員が雇用されている場合でも、それほど従業員を多く雇用せず、固定費分をまかなえるだけの必要分の売上を維持できればよいのである。大阪府の事例ではないが、大阪府北西地域に隣接する兵庫県尼崎市のある中小製造企業（企業B）では、従業員を10名程度に抑えておいて、従業員1人が達成できる収益性をより高めることで、受注事業が主体であっても強固な存立を可能にしている。企業Bは、個々の受注案件を従業員一人ひとりに任せることで、従業員が個人の努力と工夫により利益を確保できたならば、それがそのまま当該従業員の賃金に反映されるようにしている。中小製造企業の労働者移動は激しいが、労働者の就労に対するインセンティブを向上させ、労働者の定着に寄与している点は注目される。2009年9月16日10:00～11:30に筆者らが実施したヒアリング調査に基づく。
- 10) 野村によれば、雇用のあり方により企業を「大企業モデル」、「自営業モデル」、「中小企業モデル」に分けられるとする。このうち「中小企業モデル」は範囲の広さゆえに「大企業モデル」と「自営業モデル」の中間モデルと位置づけられるとしたうえで、「家族従業者以外に従業員を数人雇っているとしても、親戚の子供を雇っていたり、あるいはたしかに従業員を雇っていても労働移動が

激しく、従業員はすぐにいなくなってしまう。また、たとえ従業員が居ついたとしても、経営と家計の未分離や家族従業員が重要な労働力であるという自営業モデルの基本的な特徴は維持されている」とし、中小企業層の下層部分は「自営業モデル」に限りなく近い点を指摘している（野村[1998] p.90）。

- 11) 2009年8月14日9:55～10:55に筆者らが財団法人大阪産業振興機構クリエイション・コア東大阪事業部コーディネータに実施したヒアリング調査に基づく。
- 12) <http://www.m-osaka.com/jp/> による。（2009年11月閲覧）なお、インキュベーションについては、研究開発企業への転換を目指そうとする中小製造企業をはじめ、近畿内の15大学と1高専や行政機関が入居している。また、上述の企業Aも2004年8月から2009年5月まで入居していたが、入居していた際に同じくインキュベーション施設に金属のナノを扱うベンチャーが入居しており、そのベンチャー企業との出会いを基に研究開発を進めるべく、ベンチャー企業に対して出資し、連携を深めた。また、インキュベーション施設への入居をきっかけに出会った大阪府立産業技術研究所（通称：産技研）の研究員とも連携を深めながら、自社の製品開発力を高め、新事業を手掛けることができるようになった。2009年8月14日13:00～15:00に筆者が企業Aの代表取締役役に対して実施したヒアリング調査に基づく。
- 13) 2009年10月22日14:30～15:30に筆者が八尾市産業政策課ものづくり支援室室長に対して実施したヒアリング調査に基づく（役職はヒアリング時点のもの）。なお下記のデータなどは、ヒアリングの際に提供された資料に基づく。
- 14) 参加した市・商工会議所は、八尾市、八尾商工会議所、東大阪市、東大阪商工会議所、堺商工会議所、守口門真商工会議所、大東商工会議所、北大阪商工会議所、松原商工会議所である。
- 15) 八尾市中小企業サポートセンター（以下、サポートセンター）については、<http://www.yao-support.net/>（2009年11月閲覧）を参照のこと。また、サポートセンターが行うセミナーに参加す

ることをきっかけに構築した産学連携により、企業の活性化を実現した企業Cの事例がある。企業Cは、プリント基板のルーターないしプレス加工を主たる事業としている。加工技術の相談にサポートセンターを訪問し、そこで企画されていたセミナーに参加した。セミナーにてバリテック研究会があるということを紹介され、それに参加し、後にバリをとるためのレーザー研究会にも参加することとなった。そこで大阪大学の先生と知り合うことになり、それが縁で、大阪大学レーザー研究所と連携し、大阪府の補助金を活用しながら、バリのでない加工機の試作機を2007年に完成させた。工場も新たに設立することにもつながった。サポートセンターならびに企業Cの事例の詳細については、関[2008]を参照のこと。

- 16) 大東市[2007] pp.11-12。なお11地区の内訳は、大東市内の御領1～4丁目、新田旭町、新田境町、新田西町、新田北町、新田本町、氷野3～4丁目である。また、苦情件数40件の内訳は、騒音が19件、悪臭が11件、大気汚染が11件、振動が2件、その他が7件である。なお元データは大東市の資料による。
- 17) 住工混在問題の解消の方向性としては、大東市の調和策と同じように、東大阪市などでも先駆的にモデル地区を選定し、同じような取組がなされている。しかし、一方で、たとえば尼崎市のように、業種別にゾーンを指定し、製造企業の集積を強化しようという分離策もある（関・立見[2007]）。どちらの方策がよいかは、当該産業集積の歴史的経緯や特徴によるものと考えられる。
- 18) <http://www.matec-yao.com/>（2009年11月閲覧）

### 参考文献

- 大東市[2007]『大東市住工混在地域実態調査報告書 産業集積編』
- 加藤厚海[2006]「産業集積における仲間型取引ネットワークの機能と形成プロセス—東大阪地域の金型産業の事例研究—」『組織科学』第39巻第4号、pp.56-68。
- 加藤厚海[2009]『需要変動と産業集積の力学—仲間型ネットワークの研究—』白桃書房。

Mar. 2011

産業集積における中小製造企業の存立と展望

衣本肇彦 [2003]『産業集積と地域産業政策—東大阪工業の史的展開と構造的特質—』晃洋書房。

湖中 齊 [2009]『都市型産業集積の新展開—東大阪市の産業集積を事例に—』お茶の水書房。

湖中 齊・前田啓一編著 [2003]『産業集積の再生と中小企業』世界思想社。

野村正實 [1998]『雇用不安』岩波書店。

小川正博 [1999]「産業集積の課題とネットワーク」『経済と経営』第29巻第4号, pp.607-648。

関 智宏 [2008]「都市における産業集積と中小企業—大阪府八尾地域における中小製造業の関係性構築と経営基盤強化—」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』第13号, pp.123-140。

関 智宏・立見淳哉 [2007]「住工混在問題と産業集積—大都市自治体における先駆的取組の事例分析を中心に—」『阪南論集（社会科学編）』第44巻第1号, pp.19-35。

鈴木洋太郎・中瀬哲史・高橋信弘・清田 匡 [2009]

「中小企業と産業集積—大阪の中小企業密集型産業集積の検討と展望—」富澤修身編著『大阪新生へのビジネス・イノベーション—大阪モデル構築への提言—』ミネルヴァ書房, pp.127-151。

立見淳哉 [2008]「企業と産業集積」関 智宏・中條良美編著『現代企業論』実教出版, pp.233-247。

植田浩史編著 [2000]『産業集積と中小企業—東大阪地域の構造と課題—』創風社。

植田浩史 [2004]「産業集積の『縮少』と産業集積研究」植田浩史編著『「縮少」時代の産業集積』創風社, pp.19-43。

八尾市 [2003]『八尾市製造業の立地に関する実態調査報告書』。

山本健兒・松橋公治 [1999]「中小企業集積地域におけるネットワーク形成—諏訪・岡谷地域の事例—」『経済志林』第66巻第3・4号, pp.90-118。

(2010年11月26日掲載決定)